

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第87期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 83 期 平成18年 3月	第 84 期 平成19年 3月	第 85 期 平成20年 3月	第 86 期 平成21年 3月	第 87 期 平成22年 3月
売上高 (千円)	13,684,900	15,885,272	15,972,547	13,368,893	11,839,948
経常利益 (千円)	1,600,105	1,792,472	1,458,626	464,466	482,589
当期純利益 (千円)	923,817	1,166,695	900,781	150,263	245,793
純資産額 (千円)	6,722,225	7,721,233	7,783,173	7,174,380	7,497,418
総資産額 (千円)	13,096,719	13,388,794	12,621,210	11,172,655	11,949,135
1株当たり純資産額 (円)	299.67	345.21	348.09	320.88	335.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.61	52.14	40.28	6.72	10.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	57.7	61.7	64.2	62.7
自己資本利益率 (%)	14.8	16.2	11.6	2.0	3.4
株価収益率 (倍)	19.70	12.18	12.76	40.18	29.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,078,778	1,503,986	1,904,367	925,783	649,086
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,514	425,663	635,729	917,316	336,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	658,775	491,453	1,030,243	268,422	137,373
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	143,576	697,082	913,366	637,410	827,489
従業員数 (人)	344	350	360	549	663
[外、平均臨時雇用者数]	[2,791]	[2,909]	[2,824]	[2,604]	[2,027]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 83 期 平成18年 3月	第 84 期 平成19年 3月	第 85 期 平成20年 3月	第 86 期 平成21年 3月	第 87 期 平成22年 3月
売上高 (千円)	12,450,123	14,229,374	14,021,382	11,789,073	10,242,087
経常利益 (千円)	1,266,502	1,227,435	1,012,391	382,981	331,009
当期純利益 (千円)	619,969	766,427	632,246	162,021	200,122
資本金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数 (株)	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562
純資産額 (千円)	6,390,569	6,754,718	6,800,377	6,561,819	6,810,295
総資産額 (千円)	11,973,744	12,705,625	11,746,820	10,965,129	12,110,266
1株当たり純資産額 (円)	284.85	302.00	304.13	293.48	304.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	13.00 (6.00)	8.00 (6.00)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.03	34.25	28.27	7.25	8.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	53.2	57.9	59.8	56.2
自己資本利益率 (%)	10.2	11.7	9.3	2.4	3.0
株価収益率 (倍)	29.59	18.54	18.18	37.26	36.31
配当性向 (%)	37.0	35.0	46.0	110.4	100.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	189 [29]	191 [30]	199 [34]	199 [37]	196 [33]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第83期の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当1円、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円が含まれている。

## 2【沿革】

昭和14年4月 東京都港区に株式会社昭和電機製作所として発足。  
昭和17年5月 社名を東北電気無線株式会社と改称、超短波真空管、無線機の製造を開始。  
昭和19年1月 増産体勢を整えるため、安田保善社において全株式を買収。  
昭和19年3月 海軍監督工場に指定され特殊真空管（エーコン管）の製造を開始。  
昭和20年4月 本社工場を拡張完成したところ、戦災により東京本社・工場（芝白金三光町）を焼失。  
昭和20年5月 海軍の命令により長野県岡谷市に工場を移転。  
昭和21年6月 本社を岡谷市に移転し、同時に社名を岡谷無線株式会社と改称、一般受信用真空管の製造を開始。  
昭和23年3月 G. H. Q.の指令に基づき、持株会社整理委員会により全株式を公売に付せられた。  
昭和31年6月 東京都世田谷区に技術研究所を開設。  
昭和36年6月 本社を東京都渋谷区に移転。  
昭和40年10月 埼玉県行田市に行田工場を開設。  
昭和42年6月 社名を岡谷電機産業株式会社と改称。  
昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を公開。  
昭和46年7月 埼玉県北足立郡に株式会社健宝製作所（現OSD株式会社）を設立。  
昭和48年9月 福島県安達郡に東永電子株式会社を設立。  
昭和61年4月 岩手県東磐井郡に東北ロダン株式会社（現東北オカヤ株式会社）を設立。  
平成元年12月 米国インディアナ州にOKAYA ELECTRIC AMERICA INC.を設立。  
平成2年7月 稲城市にEDSセンター（後に南多摩製作所と改称）を開設。  
平成5年12月 香港に岡谷香港有限公司を設立。  
平成7年1月 岡谷香港有限公司の製造部門として中国・広東省に東莞東坑岡谷電子廠を開設。  
平成7年5月 シンガポールにOKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD.を設立。  
平成10年3月 香港に岡谷香港貿易有限公司を設立。  
平成10年10月 東北ロダン株式会社（現東北オカヤ株式会社）が、東永電子株式会社を吸収合併。  
平成12年8月 本社機能を東京事業所へ移転。  
平成14年1月 南多摩製作所を閉鎖。  
平成14年4月 長野製作所及び埼玉製作所を、それぞれ長野技術センター、埼玉技術センターと改称。  
平成14年7月 本社を東京都世田谷区三軒茶屋に移転。  
平成16年4月 株式会社健宝製作所をOSD株式会社と名称を変更し、埼玉技術センターの生産部門を移管。  
平成17年2月 本社を東京都世田谷区等々力に移転。  
平成17年10月 東北ロダン株式会社を東北オカヤ株式会社と改称。  
平成18年2月 株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。  
平成20年4月 スリランカにOKAYA LANKA (PVT) LTD.を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社を核とする子会社7社で構成され、商用電源を通して流入流出する電磁雑音による誤作動や故障から機器をまもる「ノイズ関連製品」、送配電線・通信回線などを通して流入する誘導雷サージによる誤作動や故障から機器をまもる「サージ関連製品」、LED、LCDに代表される「表示関連製品」ならびに「センサー関連製品」の製造販売事業を営んでおります。

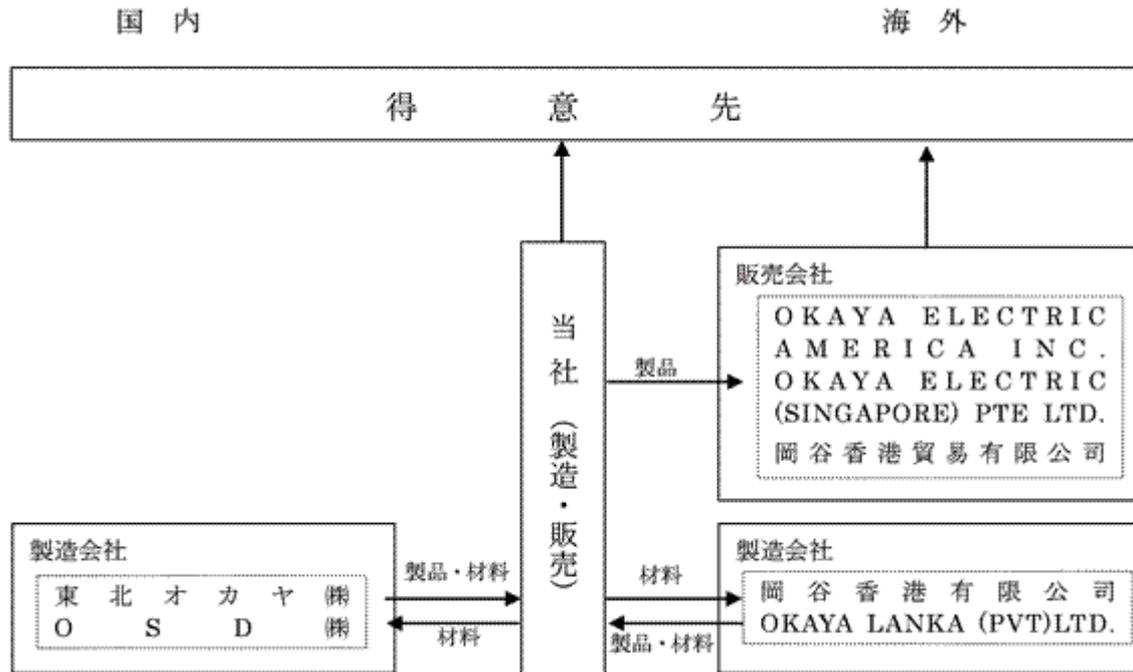
当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料および製品を国内および海外子会社へ供給しております。

国内製造会社2社は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入しております。

海外では、岡谷香港有限公司およびOKAYA LANKA (PVT) LTD. は当社と同等製品の製造を行い全量を当社グループ内へ納入しております。また、OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.、OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE.LTD. および岡谷香港貿易有限公司は、当社製品および他社製品の仕入販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	連結子会社の議決権の所有割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					直接所有(%)	当社役員(人)				
東北オカヤ株式会社	岩手県一関市	千円 80,000	電子部品及び機器の製造	100	2	2	資金貸付	当社製品の製造	あり	なし
O S D株式会社	埼玉県行田市	千円 10,000	電子部品及び機器の製造	100	2	2	債務保証	当社製品の製造	あり	なし
岡谷香港有限公司	香港	千HK\$ 30,700	電子部品及び機器の製造	100	1	3	債務保証	当社製品の製造	あり	なし
OKAYA LANKA (PVT)LTD.	スリランカカトナヤケ	千LKR 250,000	電子部品及び機器の製造	100	1	3	資金貸付	当社製品の製造	なし	なし
岡谷香港貿易有限公司	香港	千HK\$ 600	電子部品及び機器の販売	100	-	3	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 500	電子部品及び機器の販売	100	-	4	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.	米国インディアナ州	千US\$ 400	電子部品及び機器の販売	100	1	3	資金貸付 債務保証	当社製品の販売	なし	なし

(注) 1. 上記のうち東北オカヤ株式会社、岡谷香港有限公司、OKAYA LANKA (PVT) LTD.、岡谷香港貿易有限公司及びOKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. は特定子会社である。

2. 岡谷香港貿易有限公司、OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. 及びOKAYA ELECTRIC AMERICA INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
岡谷香港貿易有限公司	3,087,195	42,773	34,484	259,556	1,060,166
OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,708,254	106,114	92,868	536,177	1,011,624
OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.	1,377,243	87,938	53,638	157,827	450,070

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	663 [2,027]
---------	-------------

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を [ ] 内に外数で記載している。
3. 従業員数増加の主な要因は、OKAYA LANKA (PVT) LTD. の従業員増加による。
4. 臨時雇用者数減少の主な要因は、岡谷香港有限公司の減少によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
196[33]	38.0	13.5	5,192

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を [ ] 内に外数で記載している。
2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれている。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は120名であります。  
 上部団体はなく、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

平成20年秋以降の世界経済停滞により当社グループ事業の市場規模も急激に縮小しましたが、当連結会計年度においては中国における「家電下乡」に代表される各国の景気刺激策により、薄型テレビ、冷蔵庫やエアコンの需要が伸びました。

国内においては、地上デジタル放送への完全移行に近付きつつあることやエコポイント制度の導入の追い風もあり、薄型テレビやDVDレコーダーなどが堅調に推移しました。

これらの製品の生産拠点である中国、東南アジア圏は昨年初を底に景気の上昇が始まり、当連結会計年度の第2四半期に入ると増産体制を加速し始めました。これに伴い半導体需給が好転し、半導体製造装置などの産業機器についても底離れの兆しを見せるようになりました。そのような中で景気変動の影響を受けにくい医療機器、電力機器、鉄道システム関連機器などの分野は堅調に推移しました。

#### 当社グループの対応

当連結会計年度当初は平成20年秋以降の世界経済停滞による需要の悪化が年度を通じて影響すると想定し、その施策としてノイズ対策コンデンサの小型化、インバータ用各種コンデンサおよび産業機器向けサージ防護素子の品揃え増強、照明用各種LED光源、高輝度LED光源など新商品開発を推進し、当社グループのコア技術を生かしてこれを用途拡大していくことを図りました。第2四半期に入ると中国・東南アジアの回復度合いに比べると低調な国内市場の受注増強に注力し、エコ発電、インテリア照明などの新規用途、新規顧客への拡販活動を強化した結果、運輸や医療など電機以外の業界から新規受注を獲得しました。

コスト面では、損益分岐点売上高を低減することを目標に生産工程の省人化、材料を中心としたVE、経費抑制などを強力に推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は118億39百万円（前連結会計年度比89%）、営業利益は5億50百万円（同115%）、経常利益は4億82百万円（同104%）、当期純利益は2億45百万円（同164%）となり、厳しい経営環境下において前連結会計年度に比べ減収ながら増益を達成いたしました。

関連製品別の業績は下記のとおりであります。

#### ノイズ関連製品

中国・東南アジア向け薄型テレビ、DVDレコーダー、ゲーム機など家電向けが年度を通じて伸びましたが、第3四半期以降には伸び率が鈍化しました。その反面、工作機械、半導体製造装置関連の需要が高まり大容量コンデンサ、電流容量の大きい電磁雑音対策複合製品の需要が急速に回復してまいりました。国内においてはエコ発電などの分野で大容量コンデンサなどの売上が増加いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は63億99百万円（同88%）となりました。

#### サージ関連製品

ノイズ関連製品と同様に第3四半期に入ると海外において薄型テレビ向けの伸び率が鈍化しましたが、インバータエアコン向け需要が上向き、工作機械や半導体製造装置などの産業機器、交通・運輸関連の需要が伸びたこともあり、当連結会計年度の売上高は23億99百万円（同101%）となりました。

#### 表示関連製品及びその他製品

FS-LCDにおいては鉄道車両向け表示器の更新需要が一巡しつつあるものの、空港や駅舎などの公共交通施設における行先表示板向け受注を獲得いたしました。LED照明においては外部デザイナーと協業し、店舗インテリアや昇降機向けなどの需要も広がりつつあります。この結果、当連結会計年度の売上高は27億50百万円（同84%）となりました。

#### センサー関連製品

国内における産業機器向け需要が回復しつつありますが、当連結会計年度の売上高は2億91百万円（同74%）となりました。

所在地別セグメントの業績は下記のとおりであります。

#### 日本

産業機器や薄型テレビ、エアコン向けなどの受注に回復の兆しが見られるようになり、年度後半には産業機器向け需要が伸び始めました。また、エコ発電などに使われるパワーコンディショナーやF S - L C Dの受注を獲得しました。この結果、当連結会計年度の売上高は56億67百万円（同82%）となりました。

#### アジア

中国における「家電下郷」や省エネ政策推進にも支えられ、デジタル家電、エアコンなどの白物家電への供給が伸びるとともに通信機器へのサーズ関連製品の供給も底堅く推移したことにより、当連結会計年度の売上高は47億95百万円（同98%）となりました。

#### 北米

医療機器向けおよび電力機器向け液晶表示器、鉄道車両向けL E D表示器など景気変動の影響を受けにくい分野が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は13億77百万円（同85%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より2億40百万円増加し、総額で6億49百万円の営業活動によるキャッシュ・フローを得ました。手許資金及び得られたキャッシュ・フローから設備投資・配当金の支払い等を行った結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1億90百万円増加し、8億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、税金等調整前当期純利益が4億92百万円と増益となり、減価償却費6億41百万円、売上債権が9億44百万円増加したことや仕入債務が4億89百万円増加したこと等により、合計では6億49百万円の収入（前期比70%）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が2億49百万円となり、合計では3億36百万円の支出（同37%）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済92百万円、配当金の支払い144百万円等により、合計では1億37百万円の支出（同51%）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の生産実績を部門別に示すと次のとおりです。

区分	生産高（千円）	前期比（％）
ノイズ関連製品	5,086,325	89.3
サージ関連製品	1,595,810	102.6
表示関連製品及びその他製品	1,596,571	76.7
センサー関連製品	193,640	54.4
合計	8,472,348	87.4

（注）金額は販売価格によっている。

### (2) 受注実績

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の受注実績を部門別に示すと次のとおりです。

区分	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ノイズ関連製品	7,070,677	101.4	1,291,370	208.3
サージ関連製品	2,645,174	120.0	394,160	266.1
表示関連製品及びその他製品	2,324,555	73.3	616,133	59.1
センサー関連製品	330,963	87.5	103,327	162.9
合計	12,371,371	97.2	2,404,992	128.4

### (3) 販売実績

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の販売実績を部門別に示すと次のとおりです。

区分	売上高（千円）	前期比（％）
ノイズ関連製品	6,399,360	87.5
サージ関連製品	2,399,142	100.9
表示関連製品及びその他製品	2,750,362	83.7
センサー関連製品	291,082	73.9
合計	11,839,948	88.6

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 生産の海外シフト対応と国内売上確保

電気機器業界における当社グループの主要な顧客は、海外への生産シフトをより加速していくものと考えられます。このような中で、今後とも国内で市場を形成していくと予測される付加価値の高い工作機械、医療機器、伸張していくことが予測される交通・運輸、不動産、通信業界におけるシェアを確保、拡大してまいります。

#### (2) 経営資源の選択と集中

経営資源を競争優位性のある事業に集中し、顧客のニーズに適合した独創的な製品を先行開発できる体制を築いてまいります。品質・コスト・納期を確保するための生産力の強化、顧客のニーズに対応するためのカスタマイズ能力の強化、製品の提供に必要な測定、診断、営業コンサルティングなどに必要な経営資源、設備などへの投資を積極的に実施してまいります。

#### (3) 新商品・新技術開発

顧客の潜在ニーズを取り込んだ新製品を継続的に供給し続けることが重要な課題であり、これを可能にする情報収集力、技術開発力、営業力を強化するとともに、当社グループの中核技術を活かしつつアライアンス戦略も交え、新製品、新技術の開発を新規分野への応用展開を含め推進してまいります。

#### (4) 原材料高騰と原価低減

原油、非鉄金属を中心とする商品市況の変動が継続するなか、グローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進と、物流を含めた総コスト対策を実施しコストの継続的低減に注力してまいります。

#### (5) 金融商品取引法への対応

平成20年度から施行された改正金融商品取引法に対応し、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを引き続き構築・維持・強化してまいります。

#### (6) コンプライアンス経営

当社グループを取り巻くステークホルダーの負託にこたえつつ、公正、公平、透明で、かつ、法令を遵守した経営を続けることは、重要な責務であります。そのため、コーポレート・ガバナンスを充実し、内部統制システムを構築、維持、改善していくことが必要不可欠であることを認識し、最大限の経営努力をしてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

##### (1) 市場動向による影響

当社グループの事業は、国内、海外双方の市場の動向の影響を受けております。これは、当社グループの顧客が属する業界の動向のみならず、材料、部品業界など当社を取巻くサプライチェーンに含まれるすべての業界の動向も含まれます。これら業界の規範の変動・景気変動・価格動向によっては、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

##### (2) 技術革新および顧客ニーズへの対応

技術革新、顧客ニーズの変化の動向を的確に把握できず、製品・サービスに反映できない場合あるいは反映が遅れた場合、顧客が当社グループから他社あるいは代替技術を応用した他の製品・サービスに切り替える可能性があります。競合他社が、当社グループの製品・サービスに対し圧倒的に競争優位性のある新製品を市場に投入してくる可能性もあります。

また、新製品の開発時期が計画より長期化し、開発費用も計画より高額になる可能性もあります。

さらにこれらにより新製品が陳腐化し、顧客価値を失ってしまう可能性もあり、いずれの場合も当社グループの事業、業績および財務体質が著しく損なわれる可能性があります。

##### (3) 製品・サービスの欠陥によるリスク

当社グループが提供する製品サービスに欠陥が生じ、これにより顧客に大きな損失を与えた場合、顧客は損失の責任を追及する可能性があります。また、この問題への対応如何によっては、社会的評価を著しく低下させてしまう可能性も出てきます。いずれの場合も事業、業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 自然災害などのリスク

当社グループは火事、地震などの災害について、影響を出来るだけ抑えるための諸施策を実施していますが、生産拠点が壊滅的な損害を受けた場合、製品の提供の中断、修復費用の発生など事業、業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (5) 生産・供給に関するリスク

当社グループは主力製品の生産の大部分を中国広東省東莞市およびスリランカで行っております。競争力のある製品の生産のために工場規模の拡大を行ってまいりましたが、現地における政治または法規制の変化、経済環境の変化による政治的活動の激化およびそれにともなう労働力の不足、労働条件の悪化などの予期せぬ事態が生じた場合、さらに感染症の発症等により部品調達の遅れや工場操業停止などの問題が発生する可能性があります。このような事象は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 材料などの調達に関するリスク

当社グループは、石油材料、金属材料などや電子部品を多くの取引先から調達しております。景気の変動、需要の変動などにより、調達価格の高騰あるいは調達量、納期の確保が継続的に困難になる可能性があります。この結果、当社グループの生産活動に影響を与え、業績および財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

##### (7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権に関するリスクを回避するため諸施策を講じておりますが、外部より訴訟または法的手続きを受ける可能性があります。これに対する防御のため、巨額の費用とリソースの投入が必要となる可能性があります。また、顧客、事業運営、製品・サービスに関する多数の機密情報を保有しており、これが流出する可能性はゼロではありません。このような場合、事業、業績への悪影響のみならず、顧客を始めとする社会的信頼を失墜してしまう可能性があります。

(8) 為替変動に関するリスク

当社グループは為替変動を軽減し、あるいは回避するための諸施策を実施しています。しかし、相場の動向如何によっては、財務状況に悪影響を与える可能性があります。為替変動の影響を受ける事項は外貨建取引から生じる売上高、仕入高および資産、負債などがあります。

(9) 人材の確保および育成

当社グループの将来の躍進には有能な技術者の確保と育成が重要であり、その人材確保と育成ができなかった場合あるいは、流出した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、技術革新に対応するための積極的な新規採用は人件費を押し上げたり、さらには継続的に技術者の再研修を実施することはコストの増加を伴う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、国内における当社グループの参入市場の拡大と用途拡大を目指して下記の技術開発、商品開発を実施いたしました。

製品別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

ノイズフィルターにおきましては、特に産業機器に使われる箱型フィルター分野において、大電流容量までの品揃えの充実、各種直流・交流電圧への対応製品の充実、高周波減衰特性の向上、軽量化、小型化さらに使い勝手の良さの追及及びEMC測定サービスの強化を進めてまいりました。

インバータ周辺で使われる小容量から大容量にいたるフィルムコンデンサにおきましては、性能、コスト、寿命・動作環境などの品質面で他社、他の代替技術を凌駕する製品の開発に注力いたしました。

サージ関連製品につきましては、機器類の小型化のため高密度実装化、LSI化が進められ、さらに機器のオンライン化が進展して、雷サージの流入確率が高まる傾向にあります。これに対応するため、国内外の規格に準拠した製品を開発し品揃えすることが急務となり、製品の品揃えを充実させてまいりました。

また、当社グループは表面実装型チップ部品の開発に注力し電流容量、放電電圧を軸に品揃えを充実させる商品開発を実施してまいりました。

LED照明におきましては、インテリア照明、店舗のディスプレイ、機械設備の内部照明、駅舎などコンコースの照明その他特殊照明など広範な用途と環境条件の中で使われております。この特徴をさらに強化する開発および品揃えを実施してまいりました。

LCDにおきましては、屋外環境への対応性能とバックライト色特性の拡張などの対応を行ってまいりました。FS LCDにつきましては、空港、鉄道プラットフォーム、コンコースなど半屋外の環境で使用されるものであるため、耐環境性を強化し、エネルギーの消費を抑え寿命を延ばすという基本に立ち返った技術開発を実施してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費は2億42百万円（前期比85%）となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (ア) 資産

前連結会計年度末と比較し、資産が7億76百万円増加していますが、その主な要因は以下のとおりであります。  
第4四半期の売上高が前年同期比で約50%増加したこともあり、売上債権は9億16百万円の増加となりました。また、株価の上昇により投資有価証券が2億48百万円の増加となりました。

#### (イ) 負債

負債については、前連結会計年度末と比較し4億53百万円増加していますが、その主な要因は第4四半期の生産高増加による仕入債務4億71百万円の増加であります。

#### (ウ) 純資産

純資産が3億23百万円増加した主な要因は次のとおりであります。

利益剰余金が2億1百万円増加し、投資有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が1億86百万円増加したことによります。

### (2) 経営成績の分析

#### (ア) 売上高

平成20年秋以降の世界経済停滞により当社グループ事業の市場規模も縮小しましたが、当社グループのコア技術を活かして市場の拡大を図り、年度後半にかけて受注は回復傾向になりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、118億39百万円（前期比89%）となりました。

#### (イ) 売上原価、販売費及び一般管理費

コスト面では、損益分岐点売上高を低減することを目標に生産工程の省人化、材料を中心としたV E、経費抑制などを強力に推進しました。

その結果、売上原価率は1.6ポイントの良化、販売費及び一般管理費は2億17百万円低減し、営業利益は5億50百万円（前期比115%）と増益となりました。

#### (ウ) 営業外損益・特別損益

当連結会計年度の為替変動は、期中の振れ幅が大きくなりましたが、結果として為替差損97百万円の計上となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### (ア) 資金調達の安定化

資金調達については、そのためのコストと格付けのランクを勘案した最適な負債比率に収めることを原則としており、当面は間接金融を主体に調達しております。

当社においては、金融機関との間で変動的な運転資金については当座貸越枠、半固定的な運転資金については短期融資枠を設定し、設備投資などの資本形成に係わる資金については長期借入金で対応しております。また、リスクマネージメントとして、コミットメントラインを設定しております。

#### (イ) 資金運用の安定化

資金運用の効率化と金融リスクの低減および支払利息の削減を図るため、当社グループにおいては、グループファイナンス化を進めております。

これにより、当連結会計年度における有利子負債は92百万円減少いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、電子部品の小型化や大容量化、環境負荷物質の排除といった技術革新や、価格競争に勝ち残るためのコスト引き下げに対処するため、生産子会社で使用する機械装置等の設備投資を実施しました。

上記の結果、当連結会計年度の設備投資実施額は、2億49百万円となりました。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第3 設備の状況」において同じ。)

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成22年3月31日現在)の当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積 m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉技術センター (埼玉県行田市)	生産設備	267,253	327,233	475,550 (17,183)	55,686	1,125,724	49 [2]
長野技術センター (長野県岡谷市)	生産設備	76,242	198,224	412,655 (6,563)	30,345	717,468	67 [12]
本社 (東京都世田谷区)	営業・統括 業務施設	19,744	-	- (729)	7,850	27,594	60 [12]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積 m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
東北オカヤ 株式会社	本社工場 (岩手県一関市)	統括業務施 設・生産設 備	106,082	32,555	176,628 (22,950)	3,123	318,389	49 [48]

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積 m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
岡谷香港 有限公司	東莞東坑岡谷電子廠 (中国・ 広東省東莞市)	生産設備	161,509	184,071	- [35,399] (31,684)	-	345,580	15 [1,913]
OKAYA LANKA(PVT)LTD.	本社工場 (スリランカ・カト ナヤケ)	生産設備	161,183	215,443	- [ - ] (32,374)	8,211	384,838	305 [ - ]

- (注) 1. 土地の [ ] 内は外数であり賃借中のものである。  
2. 「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まない。  
3. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数(外数)である。  
4. 上記の他、当社本社で年間支払リース料 38,534千円、リース契約残高 51,955千円がある。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向等を総合的に勘案して当社が方針を決定し、その方針に基づいて各社が策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成 後の 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
岡谷香港 有限公司	東莞東坑岡谷電子廠 (中国・広東省東莞市)	ノイズ・サージ 関連製品生産設 備	600,000	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
OKAYA LANKA(PVT)LTD.	本社工場 (スリランカ・カトナ ヤケ)	ノイズ関連製品 生産設備	200,000	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
東北オカヤ株式 会社	本社工場、福島工場 (岩手県一関市、福島県安 達郡)	ノイズ・表示関 連製品生産設備	200,000	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である
計	22,921,562	22,921,562		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (百株)	発行済株式総 数残高 (百株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月31日 (注)	-	229,215	-	2,295,169	700,000	1,157,189

(注)平成15年3月31日現在の資本準備金の減少額700,000千円は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替額である。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	29	25	88	29	3	8,780	8,955	-
所有株式数(単元)	20	96,062	848	36,687	1,575	3	93,571	228,766	44,962
所有株式数の割合 (%)	0.01	41.99	0.37	16.04	0.69	0.00	40.90	100.00	-

(注)1.自己株式563,906株が、「個人その他」に5,639単元及び「単元未満株式の状況」に6株含まれている。

2.「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義が人数1名、所有株式23単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	813	3.55
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	598	2.61
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	504	2.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
帝国ピストンリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	400	1.75
計		11,210	48.91

- (注) 1. 上記のほかに当社が保有する自己株式が 563,906株ある。  
 2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 598千株  
 3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については、沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,312,700	223,127	
単元未満株式	普通株式 44,962		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,127	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	563,900		563,900	2.46
計		563,900		563,900	2.46

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	879	249,152
当期間における取得自己株式	23	7,494

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	103	21,753		
保有自己株式数	563,906		563,929	

(注)当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、安定した配当を実施するために、将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保を確保しながら、当期の利益に対する配当性向30%を基準に配当額を決定することとしております。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度内2回（期末配当については株主総会において決議）の配当が可能です。

当期の配当については、上記方針に基づき、期末において1株当たり9円の配当を実施しました。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	201,218	9

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	800	818	1,027	645	347
最低(円)	409	540	430	220	205

(注) 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	262	236	258	301	285	347
最低(円)	229	205	218	241	235	287

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	丸山 律夫	昭和17年11月24日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 長野製作所技術部長 平成2年6月 取締役生産本部副本部長兼 長野製作所長 平成12年6月 常務取締役ノイズ・サージ 事業本部長兼総合品質保証部長 平成14年4月 代表取締役社長兼生産本部長 平成15年4月 代表取締役社長 平成20年4月 代表取締役会長兼 最高経営責任者(CEO)(現)	注3	791
代表取締役 社長	最高執行責任者	山岸 久芳	昭和26年1月28日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年3月 長野製作所製造部次長 平成15年4月 生産本部副本部長兼 生産管理統括部長 平成15年6月 東北ロダン株式会社(現東北オ カヤ株式会社)代表取締役社長 平成16年6月 取締役生産本部長兼 生産統括部長 平成16年10月 岡谷香港有限公司董事長 平成17年6月 取締役生産本部長 平成20年4月 代表取締役社長兼 最高執行責任者(COO)(現)	注3	107
取締 役	常務執行役員 管理本部長	江本 明弘	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 安田生命保険相互会社(現明治 安田生命保険相互会社)入社 平成11年4月 同社浜松支社長 平成13年4月 同社営業政策部 部長 平成20年4月 同社関連事業部審議役 平成20年6月 当社常勤監査役 平成21年5月 東北オカヤ株式会社監査役 (現) OSD株式会社監査役(現) 平成22年6月 取締役常務執行役員 管理本部長(現)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 生産本部長	青木 正光	昭和26年11月20日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 埼玉技術センター表示部長 平成15年4月 埼玉技術センター長 平成16年4月 O S D 株式会社代表取締役社長 平成18年4月 執行役員埼玉技術センター長 平成19年4月 生産本部副本部長兼生産統括部長兼埼玉技術センター長 平成20年4月 執行役員生産本部長兼生産統括部長 OKAYA LANKA (PVT) LTD. 社長 (現) 平成20年5月 岡谷香港有限公司董事長 平成20年6月 取締役執行役員生産本部長兼生産統括部長 平成21年4月 取締役執行役員生産本部長 (現) 平成22年5月 O S D 株式会社代表取締役社長 (現)	注3	118
取締役	執行役員 管 理本部 副本 部長	吉野 卓	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 沖電気工業株式会社入社 平成18年4月 同社経理部長 平成19年11月 当社顧問 平成20年4月 執行役員経理部長 平成21年4月 執行役員管理本部副本部長兼 経理部長 平成22年6月 取締役執行役員管理本部副本 部長兼経理部長(現)	注3	10
取締役		木代 俊彦	昭和19年5月9日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行(現株式会社 みずほ銀行)入行 昭和63年5月 同行国際企画部欧・亜・中東 室長 平成元年2月 同行デュッセルドルフ支店長 平成6年1月 同行池袋支店長 平成10年6月 セイコーエプソン株式会社取締 役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 当社取締役(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		清田 宗明	昭和32年4月3日生	昭和56年4月 株式会社富士銀行(現株式会社 みずほ銀行)入行 平成11年4月 同行海外営業部参事役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀 行市場企画部付参事役 平成16年6月 同行国際為替部長 平成19年4月 同行バンコック支店長 平成21年4月 みずほ証券株式会社執行役員兼 スイスみずほ銀行社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	注5	-
監査役		鈴木 英夫	昭和18年2月26日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 経理部長 平成2年6月 取締役管理本部副本部長兼 経理部長 平成8年5月 取締役管理本部長 平成12年6月 取締役業務統括本部長 平成14年6月 監査役(非常勤)(現)	注4	118
監査役		小川 正明	昭和21年12月23日生	昭和44年4月 安田生命保険相互会社(現明治 安田生命保険相互会社)入社 平成11年4月 同社不動産部長 平成12年4月 同社運用開発部長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 監査役(非常勤)(現)	注4	182
計						1,327

(注)1. 木代俊彦氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役清田宗明、小川正明の二氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。

補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
山岡 秀夫	昭和23年9月3日生	昭和46年4月 帝国ピストンリング株式会社入社 平成15年6月 同社取締役営業企画部長 平成19年6月 同社常務役員兼テーピコーポレーションオブアメリカ 社長 平成21年6月 同社常務取締役常務役員(現)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業とは株主、顧客、従業員および社会に支えられた存在」という認識のもとで、それぞれの利害関係人の利害を適切に調整しつつ、公正、公平、かつ透明で、法令を遵守した経営を営むというものです。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

##### (a)会社の機関

当社は、非委員会型取締役会設置会社であり、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人をおいております。また、監督と執行を分離するため、執行役員制を採用しております。

##### (b)会社の機関の内容

##### 取締役、取締役会

当社は取締役会をおいており、その構成は社外取締役1名を含む6名（定款で取締役の員数は8名以内と定めております）からなり、経営に関する重要事項の意思決定機関としてだけでなく、取締役の業務を相互に監督する機関と位置付けております。取締役会は定例的に毎月一回および必要に応じ随時開催され、当連結会計年度は計30回開催されました。その内容の適正性、有効性を十分に討議し、グループ各社のトップとは定期的に関係会社経営会議を開催するなど経営の透明性を維持しながら、経営理念や経営方針の徹底を図っております。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、監督と執行を分離するため、執行役員制を採用しております。

##### 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用し、監査役会をおいております。その構成は、社外監査役2名を含む3名の監査役（定款で監査役の員数は4名以内と定めております）であります。監査役会は定例的に毎月一回および必要に応じ随時開催され、当連結会計年度は計18回開催されました。監査役の監査活動は、毎月開催される取締役会および執行役員会に出席し意見を述べるほか、代表取締役との意見交換会の実施、重要会議への出席、各拠点への往査、各部署からのヒアリング、決裁書類その他重要書類の閲覧、国内外のグループ会社監査を実施しております。また、内部監査室および会計監査人とは必要に応じ情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

##### 執行役員、執行役員会

執行役員は取締役会において選任され、会社の業務を執行しております。執行役員会は、取締役会長、取締役社長および執行役員全員をもって構成され、取締役会の意思決定を受けて業務執行に関する重要事項を審議し、取締役社長を補佐しております。また、取締役および監査役は、執行役員会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べるができることとなっております。執行役員会は、定例的に毎月二回および必要に応じ随時開催しております。

##### 会計監査人

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人としてあずさ監査法人を選任しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

##### (業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員：木村弘巳、河西正之

なお、当社に係わる継続監査年数については全員が7年以下であるため、記載を省略しております。

##### (会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名、公認会計士試験合格者 4名、その他 4名

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、非委員会型取締役会設置会社として社外取締役および社外監査役を含む上記の機関をおき、さらに執行役員制度を採用することにより経営意思決定の迅速化を進めるとともに社外取締役および社外監査役といった公正中立な立場の有識者の監督と助言を受け、機能的に会社経営を進めることができると考えております。

なお、当連結会計年度に開催された取締役会30回において社外取締役を含む全取締役がすべての取締役会に出席し、適宜必要な発言あるいは報告を行い、取締役会は極めて有効に機能いたしました。監査役会においても当連結会計年度に開催された監査役会18回および取締役会30回において社外監査役を含む全監査役がすべての監査役会および取締役会に出席し、監督機能が極めて有効に働きました。

・内部統制システムの整備の状況

当社では内部統制システムの構築に関する基本方針および内部統制規定を制定し、それによって社内の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、管理本部内にJ-SOX室をおき、内部統制システムの構築、整備および運用を行っております。また、社内各部門から独立した社長直轄の組織として内部監査室をしております。これら組織は監査役会、会計監査人とも必要に応じて情報交換・意見交換を行い、内部統制システムの強化に努めております。内部統制評価の結果、発見された重要な欠陥や不備項目は内部監査室とJ-SOX室で協議のうえ、J-SOX室長が取締役会に報告するとともに是正の措置をとることとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループではリスク管理基本方針に従い、企業価値を高め、企業活動の持続可能な成長を阻害するあらゆるリスクに対応すべくリスク管理規定を制定しております。これに基づき、グループ横断的リスク、各部署、各業務プロセスに潜むリスクを抽出・評価し、優先順位をつけて体制の整備、対応策の立案を行っております。対応策には、リスクを低減・抑制するための是正策およびリスク発生時の対策・事業継続計画を含んでおります。さらに、これらの内容は内部監査規定に基づき内部監査室が監査にて確認し、さらに半期に一度、取締役会でレビューし、リスク管理レベルの向上を図ります。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査体制については、執行組織から独立させた社長直轄の内部監査室（室長および担当部長各1名）を設置しております。当社グループの業務運営および財産管理についてその実態を把握し、諸法令、定款および社内規定への準拠性を確かめ、業務遂行の過誤不正を防止し、経営の合理化および業務の改善に資することを基本方針としております。当連結会計年度は、内部監査を業務と会計の両面から監査することとし、監査役監査との連携を密にした形で監査計画を立案し、各部署、関係会社各拠点において実施いたしました。今後、内部監査室は監査役会および会計監査人と監査計画、監査内容について相互連携を図り、より幅の広い視点からの監査を行い充実を期してまいります。

また、監査役の監査活動は、毎月開催される取締役会のほか、執行役員会にも出席し意見を述べるほか、代表取締役との意見交換会の実施、重要会議への出席、各拠点への往査、各部署からのヒアリング、決裁書類その他重要書類の閲覧、国内外のグループ会社監査を実施しております。また、内部監査室および会計監査人とは必要に応じ情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。監査役をサポートする体制として、内部統制システム構築に関する基本方針の定めに従い、監査役会により監査役の職務を補助する使用人1名が指名・配置されております。

なお、監査役鈴木英夫氏は、当社に昭和40年3月から平成12年6月までの間、うち通算25年にわたり決算手続ならびに財務諸表等の作成に従事しておりました。

また、内部統制の整備状況や運用状況の評価は内部監査室が行い、J-SOX室、監査役および会計監査人とも適宜、意見および情報交換を行っております。

## 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役木代俊彦氏は金融業と製造業の経験を有し、財務および製造業経営に相当の知見を有しております。取締役会において当社の経営につき執行から独立して有効かつ公正な経営判断を期待するのみならず、社内重要会議に出席し、独立した立場からの助言を期待できると考えております。当社と社外取締役との間に特別の利害関係はありません。また、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めておりますが、当該内容の契約は行っておりません。

社外監査役清田宗明氏および小川正明氏には、他社での経験を活かし、公正中立な立場から取締役会の職務執行状況を監査するとともに、独立した立場から経営および業務執行に提言・助言を期待できると考えております。当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めておりますが、当該内容の契約は行っておりません。

なお、内部統制報告を含めた各監査報告は取締役会にて社外取締役および社外監査役に報告されております。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	113,400	113,400				5
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800				1
社外役員	25,050	25,050				3

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与14,400千円がある。

2. 取締役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額220,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されている。

3. 監査役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額60,000千円以内と決議されている。

## ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、予算達成率等の業績指標を設けて評価し、翌期の報酬に反映させることとしております。社外取締役および監査役については、その活動の客観性、公平性および独立性を確保するため、業績連動型報酬制度は採用しておりません。

決定方法につきましては株主総会で認められた範囲内において、最高経営責任者、最高執行責任者、管理本部担当取締役および社外取締役から構成される人事報酬委員会により審議された内容を取締役報酬については取締役会に、監査役報酬については監査役会に上程し、それぞれ決定されることとしております。

## 株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
22銘柄 744,655千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	200,000	200,000	取引関係の維持強化のため
帝国ビストンリング株式会社	240,000	168,000	取引関係の維持強化のため
久正光電股? 有限公司	5,214,702	91,827	取引関係の維持強化のため
沖ウィンテック株式会社	63,000	42,084	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	426,083	33,234	取引関係の維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,010	25,161	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	19,611	23,180	取引関係の維持強化のため
株式会社損害保険ジャパン	32,340	21,215	取引関係の維持強化のため
片倉工業株式会社	20,000	19,300	取引関係の維持強化のため
株式会社八十二銀行	34,650	18,433	取引関係の維持強化のため

(注) 株式会社損害保険ジャパンは、平成22年4月1日付で日本興亜損害保険株式会社と経営統合し、N K S Jホールディングス株式会社となっている。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	627	52,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50,000	627	52,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針としましては、当社グループの規模、業界特性および会計監査人より提示される監査計画等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握又は変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その情報を適宜把握している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	637,410	827,489
受取手形及び売掛金	3 2,741,915	3 3,658,711
商品及び製品	481,876	486,015
仕掛品	293,489	268,345
原材料及び貯蔵品	552,625	474,064
繰延税金資産	183,305	116,093
その他	3 281,575	3 409,695
貸倒引当金	4,342	10,568
流動資産合計	5,167,855	6,229,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,143,002	1 3,091,485
減価償却累計額	2,078,595	2,184,556
建物及び構築物(純額)	1,064,406	906,928
機械装置及び運搬具	1 4,104,411	1 4,176,770
減価償却累計額	2,876,246	3,198,394
機械装置及び運搬具(純額)	1,228,165	978,376
工具、器具及び備品	1 1,239,299	1 1,254,526
減価償却累計額	1,076,791	1,129,883
工具、器具及び備品(純額)	162,508	124,642
土地	1, 2 1,103,364	1, 2 1,100,333
建設仮勘定	96,435	26,308
有形固定資産合計	3,654,880	3,136,588
無形固定資産	100,827	165,310
投資その他の資産		
投資有価証券	806,385	1,054,766
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	330,331	247,474
その他	178,639	166,948
貸倒引当金	66,263	51,800
投資その他の資産合計	2,249,091	2,417,389
固定資産合計	6,004,799	5,719,288
資産合計	11,172,655	11,949,135

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,728	1,360,318
短期借入金	1 1,066,653	1 1,081,186
1年内返済予定の長期借入金	1 106,800	1 273,000
未払法人税等	59,842	121,635
その他	688,720	703,600
流動負債合計	2,810,745	3,539,740
固定負債		
長期借入金	1 313,000	1 40,000
退職給付引当金	539,802	536,692
役員退職慰労引当金	38,224	38,729
再評価に係る繰延税金負債	2 290,809	2 290,809
その他	5,692	5,744
固定負債合計	1,187,529	911,976
負債合計	3,998,274	4,451,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,940	1,860,948
利益剰余金	3,128,233	3,329,310
自己株式	118,910	119,137
株主資本合計	7,165,433	7,366,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,683	214,190
土地再評価差額金	2 428,513	2 428,513
為替換算調整勘定	447,249	511,576
評価・換算差額等合計	8,947	131,127
純資産合計	7,174,380	7,497,418
負債純資産合計	11,172,655	11,949,135

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,368,893	11,839,948
売上原価	10,485,242	9,103,044
売上総利益	2,883,650	2,736,903
販売費及び一般管理費	1, 4 2,403,259	1, 4 2,186,076
営業利益	480,391	550,827
営業外収益		
受取利息	14,422	8,778
受取配当金	50,761	23,368
受取賃貸料	12,881	-
その他	21,658	19,038
営業外収益合計	99,723	51,184
営業外費用		
支払利息	24,973	17,108
売上債権売却損	14,277	2,113
為替差損	68,884	97,337
その他	7,513	2,862
営業外費用合計	115,648	119,422
経常利益	464,466	482,589
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,379
貸倒引当金戻入額	12,000	10,041
特別利益合計	12,000	11,421
特別損失		
固定資産除却損	2 3,618	3 1,332
投資有価証券評価損	202,582	-
減損損失	3 18,567	-
特別損失合計	224,769	1,332
税金等調整前当期純利益	251,697	492,679
法人税、住民税及び事業税	149,473	171,436
法人税等調整額	48,040	75,449
法人税等合計	101,433	246,886
当期純利益	150,263	245,793

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,295,169	2,295,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,169	2,295,169
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,860,830	1,860,940
当期変動額		
自己株式の処分	110	8
当期変動額合計	110	8
当期末残高	1,860,940	1,860,948
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,268,643	3,128,233
当期変動額		
剰余金の配当	290,673	44,716
当期純利益	150,263	245,793
当期変動額合計	140,409	201,076
当期末残高	3,128,233	3,329,310
<b>自己株式</b>		
前期末残高	118,292	118,910
当期変動額		
自己株式の取得	803	249
自己株式の処分	185	21
当期変動額合計	618	227
当期末残高	118,910	119,137
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,306,351	7,165,433
当期変動額		
剰余金の配当	290,673	44,716
当期純利益	150,263	245,793
自己株式の取得	803	249
自己株式の処分	295	30
当期変動額合計	140,917	200,857
当期末残高	7,165,433	7,366,291

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	403,570	27,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,886	186,506
当期変動額合計	375,886	186,506
当期末残高	27,683	214,190
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	428,513	428,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,513	428,513
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	355,261	447,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,988	64,326
当期変動額合計	91,988	64,326
当期末残高	447,249	511,576
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	476,821	8,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467,874	122,180
当期変動額合計	467,874	122,180
当期末残高	8,947	131,127
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,783,173	7,174,380
当期変動額		
剰余金の配当	290,673	44,716
当期純利益	150,263	245,793
自己株式の取得	803	249
自己株式の処分	295	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467,874	122,180
当期変動額合計	608,792	323,037
当期末残高	7,174,380	7,497,418

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	251,697	492,679
減価償却費	615,996	641,545
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,949	3,109
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	505	505
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,205	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,237	8,047
受取利息及び受取配当金	65,183	32,146
支払利息	24,973	17,108
固定資産除売却損益（ は益）	3,618	47
投資有価証券売却損益（ は益）	-	327
投資有価証券評価損	202,582	-
減損損失	18,567	-
売上債権の増減額（ は増加）	849,557	944,989
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,713	67,741
仕入債務の増減額（ は減少）	575,713	489,258
その他	68,375	34,147
小計	1,193,120	754,316
利息及び配当金の受取額	65,204	32,117
利息の支払額	24,536	16,642
法人税等の支払額	308,004	120,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,783	649,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,149	442
投資有価証券の売却による収入	0	11,188
有形固定資産の取得による支出	914,072	249,190
有形固定資産の売却による収入	2,304	2,367
無形固定資産の取得による支出	4,400	93,325
貸付けによる支出	-	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	917,316	336,402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	247,562	14,532
長期借入金の返済による支出	225,550	106,800
配当金の支払額	289,927	44,886
自己株式の取得による支出	803	249
その他	295	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,422	137,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,000	14,768
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	275,955	190,079
現金及び現金同等物の期首残高	913,366	637,410
現金及び現金同等物の期末残高	637,410	827,489

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社.....7社(すべての子会社を連結の範囲に含めている。) 連結子会社名は「第1企業集団の状況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度よりOKAYA LANKA(PVT)LTD.を新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社名.....該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)         時価のないもの             移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産     主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)     主として定率法によっている。     ただし、当社及び国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。     なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="239 1489 654 1556"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、機械装置及び運搬具の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度から、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更している。なお、損益及びセグメントに与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社.....7社(すべての子会社を連結の範囲に含めている。) 連結子会社名は「第1企業集団の状況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社名.....該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)         時価のないもの             移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産     主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)     主として定率法によっている。     ただし、当社及び国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。     なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="893 1489 1308 1556"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	10～47年								
機械装置及び運搬具	4～9年								
建物及び構築物	10～47年								
機械装置及び運搬具	4～9年								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース資産                      リース取引期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      (イ) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金                      役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>リース資産                      リース取引期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      (イ) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。                      数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金                      役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、この変更に伴う損益及びセグメントに与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に関する事項)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産及び無形固定資産に与える影響はなく、損益及びセグメントに与える影響もない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ522,876千円、275,030千円、527,872千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「受取手数料収入」(当連結会計年度は、8,130千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにした。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
1. 担保に供している資産並びに担保付債務			1. 担保に供している資産並びに担保付債務		
担保資産			担保資産		
建物及び構築物	125,648千円	(125,648)千円	建物及び構築物	116,267千円	(116,267)千円
機械装置及び運搬具	5,799	(5,799)	機械装置及び運搬具	3,639	(3,639)
工具、器具及び備品	187	(187)	工具、器具及び備品	55	(55)
土地	859,235	(859,235)	土地	859,235	(859,235)
合計	990,871	(990,871)	合計	979,198	(979,198)
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	300,000千円	(300,000)千円	短期借入金	300,000千円	(300,000)千円
1年内返済予定の	40,000	(40,000)	1年内返済予定の	40,000	(40,000)
長期借入金			長期借入金		
長期借入金	80,000	(80,000)	長期借入金	40,000	(40,000)
合計	420,000	(420,000)	合計	380,000	(380,000)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務である。			上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務である。		
2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。			2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日		再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	470,309千円		再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	468,019千円	

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>3. 売上債権の流動化</p> <p>売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡残高 51,793千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 90,349千円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額 8,223,624 千円</p> <p>借入実行残高 1,066,653</p> <p>差引額 7,156,970</p>	<p>3. 売上債権の流動化</p> <p>売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡残高 386,912千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 199,814千円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額 8,157,372 千円</p> <p>借入実行残高 1,081,186</p> <p>差引額 7,076,185</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。		1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料手当	910,466千円	給料手当	864,133千円
荷造運搬費	233,298	荷造運搬費	239,801
退職給付費用	29,310	退職給付費用	19,671
貸倒引当金繰入額	762	貸倒引当金繰入額	8,852
役員退職慰労引当金繰入額	505	役員退職慰労引当金繰入額	505
2. 固定資産除却損の内訳		2. 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	20千円	機械装置及び運搬具	1,379千円
機械装置及び運搬具	2,090		
工具、器具及び備品	1,508		
3. 減損損失		3. 固定資産除却損の内訳	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。		建物及び構築物	183千円
		機械装置及び運搬具	540
		工具、器具及び備品	608
場所	用途	種類	
埼玉県行田市	製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	
当社グループは事業用固定資産について主に事業部門を基準としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による意思決定を行った資産については、個々の単位で把握している。当連結会計年度において、表示関連製品及びセンサー関連製品の一部事業について撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,567千円)として特別損失に計上した。その内訳は建物及び構築物 2,210千円、機械装置及び運搬具 9,384千円、工具、器具及び備品 6,972千円である。			
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
284,932千円		242,565千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,921,562	-	-	22,921,562
合計	22,921,562	-	-	22,921,562
自己株式				
普通株式(注1、2)	561,788	2,223	881	563,130
合計	561,788	2,223	881	563,130

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,223株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 881株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	156,518	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	134,155	6	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,716	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,921,562	-	-	22,921,562
合計	22,921,562	-	-	22,921,562
自己株式				
普通株式（注1、2）	563,130	879	103	563,906
合計	563,130	879	103	563,906

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 879株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 103株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,716	2	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	201,218	利益剰余金	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 637,410千円	現金及び預金勘定 827,489千円
現金及び現金同等物 637,410	現金及び現金同等物 827,489

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当なし。 (イ)無形固定資産 該当なし。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>91,866</td> <td>51,412</td> <td>40,453</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>86,965</td> <td>40,432</td> <td>46,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,831</td> <td>91,844</td> <td>86,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,720千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,707千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,059千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	91,866	51,412	40,453	無形固定資産	86,965	40,432	46,533	合計	178,831	91,844	86,986	1年内	36,765千円	1年超	51,955千円	合計	88,720千円	支払リース料	63,839千円	減価償却費相当額	54,707千円	支払利息相当額	3,059千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当なし。 (イ)無形固定資産 該当なし。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>73,937</td> <td>52,564</td> <td>21,372</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69,715</td> <td>40,427</td> <td>29,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,652</td> <td>92,991</td> <td>50,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,955千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,326千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,768千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	73,937	52,564	21,372	無形固定資産	69,715	40,427	29,288	合計	143,652	92,991	50,660	1年内	27,552千円	1年超	24,402千円	合計	51,955千円	支払リース料	38,534千円	減価償却費相当額	36,326千円	支払利息相当額	1,768千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	91,866	51,412	40,453																																																						
無形固定資産	86,965	40,432	46,533																																																						
合計	178,831	91,844	86,986																																																						
1年内	36,765千円																																																								
1年超	51,955千円																																																								
合計	88,720千円																																																								
支払リース料	63,839千円																																																								
減価償却費相当額	54,707千円																																																								
支払利息相当額	3,059千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	73,937	52,564	21,372																																																						
無形固定資産	69,715	40,427	29,288																																																						
合計	143,652	92,991	50,660																																																						
1年内	27,552千円																																																								
1年超	24,402千円																																																								
合計	51,955千円																																																								
支払リース料	38,534千円																																																								
減価償却費相当額	36,326千円																																																								
支払利息相当額	1,768千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 3,026 千円	1年内 2,865千円
1年超 84,739 千円	1年超 77,372千円
合計 87,765 千円	合計 80,237千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用についてはそのコストと格付けのランクを勘案した最適な負債比率に収めることを原則としており、当面は間接金融を主体に調達している。

当社においては、金融機関との間で変動的な運転資金については当座貸越枠、半固定的な運転資金については短期融資枠を設定し、設備投資などの固定的な資金については長期借入金で対応している。また、リスク対応として長期コミットメントラインを設定している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの規定に従い、リスク管理を図っている。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、資金運用の効率化と金融リスクの低減及び支払利息の削減を図るため、グループファイナンス化を進めている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	827,489	827,489	-
(2)受取手形及び売掛金	3,658,711	3,658,711	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	838,460	838,460	-
(4)長期預金	1,000,000	1,011,575	11,575
(5)支払手形及び買掛金	(1,360,318)	(1,360,318)	-
(6)短期借入金	(1,081,186)	(1,081,186)	-
(7)1年内返済予定の長期借入金	(273,000)	(274,749)	1,749
(8)長期借入金	(40,000)	(39,389)	610

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4)長期預金

長期性預金の時価については、元利金額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で算定する方法によっている。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 216,305千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	827,489	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,658,711	-	-	-
長期預金	-	1,000,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	308,394	389,847	81,452
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	308,394	389,847	81,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	210,084	148,387	61,697
	債券	-	-	-
	その他	57,751	52,034	5,716
	小計	267,836	200,421	67,414
合計		576,231	590,268	14,037

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 202,582千円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	216,116

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券

該当事項なし。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	734,974	451,505	283,469
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	734,974	451,505	283,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,613	54,405	4,792
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	53,872	57,853	3,981
	小計	103,485	112,259	8,773
	合計	838,460	563,764	274,695

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 216,305千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	11,188	347	20
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,188	347	20

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また確定拠出年金制度を導入している。国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を導入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また確定拠出年金制度を導入している。国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を導入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)		当連結会計年度(平成22年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	496,078千円	(1) 退職給付債務	459,106千円
(2) 未積立退職給付債務	496,078	(2) 未積立退職給付債務	459,106
(3) 未認識数理計算上の差異	43,723	(3) 未認識数理計算上の差異	77,586
(4) 退職給付引当金(2)+(3)	539,802	(4) 退職給付引当金(2)+(3)	536,692

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
退職給付費用	76,979千円	退職給付費用	52,929千円
(1) 勤務費用	33,086	(1) 勤務費用	30,552
(2) 利息費用	11,268	(2) 利息費用	9,921
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,201	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	16,134
(4) その他(注)	29,424	(4) その他(注)	28,590

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度において、確定拠出年金及び中小企業退職金共済掛金等は、その他に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)		当連結会計年度(平成22年3月31日現在)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	1.85%
(2) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(2) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処 理年数	5年	(3) 数理計算上の差異の処 理年数	5年
(各連結会計年度における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定率法により按分した額を、発生 の翌連結会計年度から費用処理すること としている。)		(各連結会計年度における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定率法により按分した額を、発生 の翌連結会計年度から費用処理すること としている。)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)	当連結会計年度(平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 55,624千円	たな卸資産 4,754千円
貸倒引当金 24,903	貸倒引当金 40,532
固定資産 10,297	投資有価証券評価損 3,552
未実現利益 64,096	未実現利益 72,597
未払費用 69,301	未払費用 70,599
退職給付引当金 216,244	未払事業税 9,239
役員退職慰労引当金 15,348	退職給付引当金 214,999
その他有価証券評価差額金 15,863	役員退職慰労引当金 15,552
その他 73,097	その他 34,136
繰延税金資産小計 544,777	繰延税金資産小計 465,963
評価性引当額 31,141	評価性引当額 43,917
繰延税金資産合計 513,636	繰延税金資産合計 422,045
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価差額金 290,809	土地再評価差額金 290,809
その他 1,618	その他有価証券評価差額金 58,477
繰延税金負債合計 292,428	その他 1,165
繰延税金資産の純額 221,208	繰延税金負債合計 350,452
	繰延税金資産の純額 71,593
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 183,305千円	流動資産 - 繰延税金資産 116,093千円
固定資産 - 繰延税金資産 330,331	固定資産 - 繰延税金資産 247,474
流動負債 - その他 1,519	流動負債 - その他 1,165
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 290,809	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 290,809
固定負債 - その他 98	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。	(%)
	法定実効税率 40.1
	(調整)
	住民税均等割 2.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
	その他 2.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,878,665	4,877,463	1,612,764	13,368,893	-	13,368,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,910,407	5,523,195	-	10,433,603	10,433,603	-
計	11,789,073	10,400,658	1,612,764	23,802,496	10,433,603	13,368,893
営業費用	10,648,990	10,391,110	1,550,318	22,590,419	9,701,917	12,888,501
営業利益	1,140,082	9,548	62,446	1,212,077	731,685	480,391
資産	9,910,969	3,721,925	469,153	14,102,048	2,929,393	11,172,655

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾  
(2) 北米.....米国  
3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 856,817千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。  
4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,333,649千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,667,255	4,795,450	1,377,243	11,839,948	-	11,839,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,575,632	4,831,959	-	9,407,592	9,407,592	-
計	10,242,887	9,627,409	1,377,243	21,247,541	9,407,592	11,839,948
営業費用	9,159,149	9,593,686	1,296,350	20,049,185	8,760,064	11,289,121
営業利益	1,083,738	33,723	80,892	1,198,355	647,527	550,827
資産	10,923,264	4,869,533	450,070	16,242,868	4,293,733	11,949,135

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾  
(2) 北米.....米国  
3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 762,313千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。  
4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,403,170千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	4,935,993	1,616,614	127,623	6,680,230
連結売上高（千円）				13,368,893
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.9	12.1	1.0	50.0

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2．各区分に属する主な国又は地域（1）アジア……香港・中国、シンガポール  
（2）北米……米国  
（3）その他……イタリア、フランス、スイス  
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	4,819,077	1,377,573	116,308	6,312,959
連結売上高（千円）				11,839,948
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.7	11.6	1.0	53.3

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2．各区分に属する主な国又は地域（1）アジア……香港・中国、シンガポール  
（2）北米……米国  
（3）その他……欧州  
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	320円88銭	1株当たり純資産額	335円34銭
1株当たり当期純利益	6円72銭	1株当たり当期純利益	10円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
当期純利益	150,263千円	当期純利益	245,793千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	150,263千円	普通株式に係る当期純利益	245,793千円
期中平均株式数	22,359千株	期中平均株式数	22,357千株

（重要な後発事象）

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,066,653	1,081,186	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	106,800	273,000	1.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	313,000	40,000	2.00	平成23~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,486,453	1,394,186	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	-	-	-

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,370,336	2,910,713	3,183,196	3,375,702
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	8,346	83,985	179,516	237,523
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千 円)	41,311	47,461	105,584	134,058
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( )(円)	1.85	2.12	4.72	6.00

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,518	116,872
受取手形	4 643,104	4 378,258
売掛金	1 2,005,064	1 3,364,560
商品及び製品	208,179	152,992
仕掛品	107,349	89,524
原材料及び貯蔵品	131,790	101,810
前払費用	22,823	29,030
繰延税金資産	158,670	59,312
関係会社短期貸付金	788,300	973,302
未収入金	1, 4 239,602	1, 4 445,738
その他	140,361	123,009
貸倒引当金	1,600	2,600
流動資産合計	4,617,165	5,831,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,512,010	2 1,512,010
減価償却累計額	1,073,202	1,107,920
建物(純額)	438,808	404,090
構築物	147,997	147,942
減価償却累計額	123,381	128,617
構築物(純額)	24,616	19,324
機械及び装置	2 2,863,291	2 2,878,110
減価償却累計額	2,168,121	2,352,652
機械及び装置(純額)	695,170	525,458
車両運搬具	1,409	1,409
減価償却累計額	1,098	1,213
車両運搬具(純額)	310	195
工具、器具及び備品	2 1,140,339	2 1,154,799
減価償却累計額	995,748	1,048,433
工具、器具及び備品(純額)	144,591	106,365
土地	2, 3 961,657	2, 3 961,657
建設仮勘定	11	748
有形固定資産合計	2,265,166	2,017,841

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	86,250	63,250
ソフトウェア	8,645	49,403
ソフトウェア仮勘定	-	46,971
電話加入権	3,814	3,814
無形固定資産合計	98,709	163,438
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	601,525	744,655
関係会社株式	2,056,028	2,056,028
長期預金	1,000,000	1,000,000
出資金	130	130
長期前払費用	7,488	17,343
固定化営業債権	106,514	82,590
繰延税金資産	288,137	195,456
その他	51,527	52,770
投資損失引当金	61,000	-
貸倒引当金	66,263	51,800
投資その他の資産合計	3,984,088	4,097,175
<b>固定資産合計</b>	<b>6,347,964</b>	<b>6,278,455</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,965,129</b>	<b>12,110,266</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形	1	456,408	1	562,187
買掛金	1	924,538	1	1,281,855
短期借入金	1, 2	1,269,233	1, 2	1,802,380
1年内返済予定の長期借入金	2	106,800	2	273,000
未払金		193,460		196,950
未払費用		162,335		164,103
未払法人税等		11,992		39,315
未払消費税等		-		10,436
前受金		303		352
預り金		14,590		50,515
設備関係支払手形		92,056		23,391
流動負債合計		3,231,718		4,404,489
<b>固定負債</b>				
長期借入金	2	313,000	2	40,000
退職給付引当金		539,802		536,692
役員退職慰労引当金		27,979		27,979
再評価に係る繰延税金負債	3	290,809	3	290,809
固定負債合計		1,171,591		895,481
負債合計		4,403,309		5,299,971

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金		
資本準備金	1,157,189	1,157,189
その他資本剰余金	703,751	703,759
資本剰余金合計	1,860,940	1,860,948
利益剰余金		
利益準備金	189,962	189,962
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	529,198	684,604
利益剰余金合計	2,119,161	2,274,566
自己株式	118,910	119,137
株主資本合計	6,156,361	6,311,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,054	70,234
土地再評価差額金	<sub>3</sub> 428,513	<sub>3</sub> 428,513
評価・換算差額等合計	405,458	498,747
純資産合計	6,561,819	6,810,295
負債純資産合計	10,965,129	12,110,266

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 11,789,073	1 10,242,087
売上原価		
製品期首たな卸高	244,323	208,179
当期製品製造原価	1, 6 1,263,468	1, 5 834,385
当期製品仕入高	1 8,501,359	1 7,520,185
合計	10,009,150	8,562,750
製品他勘定振替高	2 24,352	2 290
製品期末たな卸高	208,179	152,992
製品売上原価	9,776,618	8,409,467
売上総利益	2,012,455	1,832,620
販売費及び一般管理費		
販売費	3 786,593	3 709,318
一般管理費	3, 6 856,817	3, 5 762,313
販売費及び一般管理費合計	1,643,411	1,471,632
営業利益	369,043	360,988
営業外収益		
受取利息	16,004	13,924
受取配当金	1 80,811	11,377
設備賃貸料	1 169,884	1 164,093
その他	7,533	8,931
営業外収益合計	274,233	198,326
営業外費用		
支払利息	26,954	19,894
為替差損	60,022	52,424
賃貸収入原価	157,493	153,083
その他	15,825	2,902
営業外費用合計	260,295	228,305
経常利益	382,981	331,009
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,000	10,041
投資損失引当金戻入額	37,000	61,000
特別利益合計	49,000	71,041
特別損失		
固定資産除却損	4 2,647	4 1,149
投資有価証券評価損	204,925	-
減損損失	5 18,567	-
特別損失合計	226,140	1,149
税引前当期純利益	205,841	400,902
法人税、住民税及び事業税	89,000	69,000
法人税等調整額	45,180	131,780
法人税等合計	43,819	200,780
当期純利益	162,021	200,122

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	795,542	62.8	547,827	62.6
労務費		234,957	18.5	165,495	18.9
外注加工費		130,728	10.3	68,001	7.8
製造経費		106,278	8.4	93,893	10.7
当期総製造費用		1,267,507	100.0	875,217	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	86,701		107,349	
他勘定振替高		16,608		58,657	
合計		1,370,817		923,909	
期末仕掛品たな卸高		107,349		89,524	
当期製品製造原価		1,263,468		834,385	

(注) 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算の方法によっている。

1. 製造経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	25,453千円	33,378千円
動力及び燃料費	1,976	1,960
試験研究費	35,236	17,328
(主なものは試作材料費である。)		

2. 仕掛品の他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
技術研究費からの振替高	8,146千円	7千円
製品からの振替高	21,359	-
外部への支給高	-	55,387
製品への振替高	-	3,276

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,295,169	2,295,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,169	2,295,169
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,157,189	1,157,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,157,189	1,157,189
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	703,641	703,751
当期変動額		
自己株式の処分	110	8
当期変動額合計	110	8
当期末残高	703,751	703,759
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,860,830	1,860,940
当期変動額		
自己株式の処分	110	8
当期変動額合計	110	8
当期末残高	1,860,940	1,860,948
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	189,962	189,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	189,962	189,962
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,100,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	957,850	529,198
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	300,000	-
剰余金の配当	290,673	44,716
当期純利益	162,021	200,122
当期変動額合計	428,651	155,405
当期末残高	529,198	684,604
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,247,813	2,119,161
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	290,673	44,716
当期純利益	162,021	200,122
当期変動額合計	128,651	155,405
当期末残高	2,119,161	2,274,566
<b>自己株式</b>		
前期末残高	118,292	118,910
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	803	249
自己株式の処分	185	21
当期変動額合計	618	227
当期末残高	118,910	119,137
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,285,520	6,156,361
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	290,673	44,716
当期純利益	162,021	200,122
自己株式の取得	803	249
自己株式の処分	295	30
当期変動額合計	129,159	155,186
当期末残高	6,156,361	6,311,547

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	86,343	23,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,397	93,289
当期変動額合計	109,397	93,289
当期末残高	23,054	70,234
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	428,513	428,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,513	428,513
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	514,856	405,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,397	93,289
当期変動額合計	109,397	93,289
当期末残高	405,458	498,747
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,800,377	6,561,819
当期変動額		
剰余金の配当	290,673	44,716
当期純利益	162,021	200,122
自己株式の取得	803	249
自己株式の処分	295	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,397	93,289
当期変動額合計	238,557	248,475
当期末残高	6,561,819	6,810,295

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="220 958 590 1025"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度から、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更している。なお、損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。</p> <p>リース資産 リース取引期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="874 958 1244 1025"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。</p> <p>リース資産 リース取引期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産及び無形固定資産に与える影響はなく、損益に与える影響もない。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「材料」、「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前事業年度に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 244,323千円、178,633千円である。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>売掛金 747,472千円</p> <p>未収入金 133,330</p> <p>支払手形 128,159</p> <p>買掛金 839,115</p> <p>短期借入金 203,520</p> <p>2. 担保提供資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 125,648千円 (125,648)千円</p> <p>機械及び装置 5,799 (5,799)</p> <p>工具、器具及び備品 187 (187)</p> <p>土地 859,235 (859,235)</p> <p>合計 990,871 (990,871)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 300,000千円 (300,000)千円</p> <p>1年内返済予定の 40,000 (40,000)</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 80,000 (80,000)</p> <p>合計 420,000 (420,000)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 470,309千円</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>売掛金 1,264,509千円</p> <p>未収入金 238,626</p> <p>支払手形 223,123</p> <p>買掛金 1,150,613</p> <p>短期借入金 721,584</p> <p>2. 担保提供資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 116,267千円 (116,267)千円</p> <p>機械及び装置 3,639 (3,639)</p> <p>工具、器具及び備品 55 (55)</p> <p>土地 859,235 (859,235)</p> <p>合計 979,198 (979,198)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 300,000千円 (300,000)千円</p> <p>1年内返済予定の 40,000 (40,000)</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 40,000 (40,000)</p> <p>合計 380,000 (380,000)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 468,019千円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>4. 売上債権の流動化</p> <p>売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡残高 51,793千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 90,349千円を流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 及び当座貸越極度額 6,970,000千円</p> <p>借入実行残高 1,065,713</p> <hr/> <p>差引額 5,904,286</p>	<p>4. 売上債権の流動化</p> <p>売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡残高 386,912千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 199,814千円を流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 及び当座貸越極度額 6,970,000千円</p> <p>借入実行残高 1,080,796</p> <hr/> <p>差引額 5,889,203</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1、2)	561,788	2,223	881	563,130
合計	561,788	2,223	881	563,130

(注)1. 株式数の増加 2,223株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 株式数の減少 881株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1、2)	563,130	879	103	563,906
合計	563,130	879	103	563,906

(注)1. 株式数の増加 879株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 株式数の減少 103株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当なし。 (イ)無形固定資産 該当なし。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ る。 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当なし。 (イ)無形固定資産 該当なし。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ る。 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	91,866	51,412	40,453	工具、器具及び 備品	73,937	52,564	21,372
ソフトウェア	86,965	40,432	46,533	ソフトウェア	69,715	40,427	29,288
合計	178,831	91,844	86,986	合計	143,652	92,991	50,660
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,765千円 1年超 51,955千円 合計 88,720千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,552千円 1年超 24,402千円 合計 51,955千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 56,123千円 減価償却費相当額 52,748千円 支払利息相当額 2,952千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 38,534千円 減価償却費相当額 36,326千円 支払利息相当額 1,768千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日現在)における子会社株式(貸借対照表計上額 2,056,028千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)		当事業年度(平成22年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	53,659千円	たな卸資産	4,103千円
貸倒引当金	24,707	貸倒引当金	20,901
固定資産	10,297	固定資産	3,908
投資有価証券評価損	5,215	投資有価証券評価損	3,552
子会社株式評価損	24,436	未払費用	47,851
未払費用	47,618	退職給付引当金	214,999
退職給付引当金	216,244	役員退職慰労引当金	11,208
役員退職慰労引当金	11,208	その他	17,979
その他有価証券評価差額金	15,863	繰延税金資産小計	324,503
その他	64,558	評価性引当額	25,338
繰延税金資産小計	473,810	繰延税金資産合計	299,164
評価性引当額	27,001	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	446,808	土地再評価差額金	290,809
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	44,396
土地再評価差額金	290,809	繰延税金負債合計	335,206
繰延税金負債合計	290,809	繰延税金負債の純額	36,041
繰延税金資産の純額	155,998		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.1	法定実効税率	40.1
(調整)		(調整)	
住民税均等割	6.5	住民税均等割	3.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
評価性引当額	19.8	その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	293円48銭	1株当たり純資産額	304円61銭
1株当たり当期純利益	7円25銭	1株当たり当期純利益	8円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
当期純利益	162,021千円	当期純利益	200,122千円
普通株主に属さない金額	-千円	普通株主に属さない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	162,021千円	普通株式に係る当期純利益	200,122千円
期中平均株式数	22,359千株	期中平均株式数	22,357千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先)	200,000	200,000
		帝国ピストンリング株式会社	240,000	168,000
		久正光電股?有限公司	5,214,702	91,827
		沖ウィンテック株式会社	63,000	42,084
		沖電気工業株式会社	426,083	33,234
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,010	25,161
		株式会社りそなホールディングス	19,611	23,180
		株式会社損害保険ジャパン	32,340	21,215
		片倉工業株式会社	20,000	19,300
		株式会社八十二銀行	34,650	18,433
		みずほ信託銀行株式会社	122,776	11,540
		台湾ロダン股?有限公司	357,361	11,181
		その他 8 銘柄	88,816	25,623
		計	6,955,349	690,782

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		MHAMスリーウェイオープン	51,111,725	47,840
		MSDWジャパンエクイティオープン	10,000,000	6,032
		計	61,111,725	53,872

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,512,010	-	-	1,512,010	1,107,920	34,718	404,090
構築物	147,997	-	54	147,942	128,617	5,291	19,324
機械及び装置	2,863,291	25,868	11,049	2,878,110	2,352,652	195,039	525,458
車両運搬具	1,409	-	-	1,409	1,213	114	195
工具、器具及び備品	1,140,339	45,356	30,897	1,154,799	1,048,433	83,023	106,365
土地	961,657	-	-	961,657	-	-	961,657
建設仮勘定	11	16,583	15,846	748	-	-	748
有形固定資産計	6,626,718	87,808	57,847	6,656,678	4,638,837	318,187	2,017,841
無形固定資産							
特許権	115,000	-	-	115,000	51,750	23,000	63,250
ソフトウェア	33,716	50,254	24,490	59,481	10,078	5,596	49,403
ソフトウェア仮勘定	-	46,971	-	46,971	-	-	46,971
電話加入権	3,814	-	-	3,814	-	-	3,814
無形固定資産計	152,531	97,225	24,490	225,267	61,828	28,596	163,438
長期前払費用	9,675	15,000	3,150	21,525	4,181	1,500	17,343

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	埼玉技術センター	サージ、表示関連製品製造設備	15,569 千円
"	長野技術センター	ノイズ、サージ、表示関連製品製造設備	10,299
工具、器具及び備品	埼玉技術センター	サージ、表示関連製品製造設備	26,157
"	長野技術センター	ノイズ、サージ、表示関連製品製造設備	16,659
ソフトウェア	本社	基幹システムソフトウェア他	50,254
ソフトウェア仮勘定	"	基幹システムソフトウェア	46,971

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,863	2,600	4,421	11,641	54,400
投資損失引当金	61,000	-	-	61,000	-
役員退職慰労引当金	27,979	-	-	-	27,979

(注) 1. 「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」の欄は、洗替戻入額等である。

2. 「投資損失引当金」の「当期減少額(その他)」の欄は、対象関係会社の業績回復による戻入額である。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 流動資産

## (a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,308
預金の種類	
外貨預金	115,322
別段預金	146
普通預金	94
小計	115,563
合計	116,872

## (b) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
飯田通商株式会社	72,168
岡本無線電機株式会社	56,124
フルタカ電気株式会社	51,973
五輪電子株式会社	34,880
六合エレメック株式会社	28,000
その他	135,110
合計	378,258

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	130,861
5月	12,260
6月	34,624
7月	160,060
8月	33,845
9月以降	6,605
合計	378,258

## (c) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷香港貿易有限公司	751,823
OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE.LTD.	446,125
富士通フロンテック株式会社	223,259
パナソニック株式会社	141,114
株式会社レクザム	114,940
その他	1,687,298
合計	3,364,560

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B} \div 2$
2,005,064	10,520,103	9,160,607	3,364,560	73.1	93.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

## (d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	82,947
サージ関連製品	41,434
表示関連製品及びその他製品	25,302
センサー関連製品	3,308
合計	152,992

## (e) 仕掛品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	720
サージ関連製品	24,466
表示関連製品及びその他製品	62,949
センサー関連製品	1,386
合計	89,524

## (f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	848
サージ関連製品	48,704
表示関連製品及びその他製品	50,219
センサー関連製品	659
カタログ・パンフレット他	1,378
合計	101,810

## (g) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
OKAYA LANKA (PVT) LTD .	588,478
東北オカヤ株式会社	329,000
OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.	55,824
合計	973,302

## (ロ) 固定資産

## (a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
岡谷香港有限公司	1,501,642
OKAYA LANKA (PVT) LTD .	243,905
OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.	171,081
その他	139,399
合計	2,056,028

## (b) 長期預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

## 負債の部

## (イ) 流動負債

## (a) 支払手形 設備関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北オカヤ株式会社	223,123
京セラ株式会社	52,259
セイコーインスツル株式会社	34,564
来邦工業株式会社	18,464
株式会社ウエキコーポレーション	10,796
その他	246,369
合計	585,578

## 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)	計(千円)
平成22年4月	142,235	1,267	143,502
5月	141,081	5,716	146,798
6月	132,070	4,441	136,512
7月	117,069	11,966	129,035
8月以降	29,730	-	29,730
合計	562,187	23,391	585,578

## (b) 買掛金

相手先	金額(千円)
岡谷香港有限公司	741,416
東北オカヤ株式会社	232,515
OSD株式会社	112,281
OKAYA LANKA (PVT) LTD.	64,529
京セラ株式会社	12,559
その他	118,551
合計	1,281,855

## (c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	816,261
OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE.LTD.	390,768
岡谷香港貿易有限公司	269,816
株式会社八十二銀行	100,008
株式会社東邦銀行	82,255
株式会社岩手銀行	82,250
その他	61,020
合計	1,802,380

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは <a href="http://www.okayaelec.co.jp">http://www.okayaelec.co.jp</a> である。
株主に対する特典	毎年3月末日現在における当社株主名簿に記載された所有株式数100株以上の株主に対して、毎年1回次の基準によりおこめギフト券を贈呈する。 100株以上 500株未満 おこめギフト券 2kg 500株以上 1000株未満 おこめギフト券 5kg 1000株以上 おこめギフト券 10kg *100株以上を3年以上継続保有の場合には、おこめギフト券1kgを追加贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

岡谷電機産業株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡谷電機産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡谷電機産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

岡谷電機産業株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡谷電機産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡谷電機産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

岡谷電機産業株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

岡谷電機産業株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。